



座談会

TICAD9 アフリカの未来への パースペクティブ

国際社会での存在感高まる「若い大陸」アフリカ。
長年寄り添った支援を積み上げて、
一九九三年以来TICADでも開発をリードする
日本が、多様な課題やアクターを包摂し、
アフリカとともに飛躍するには。

トヨタ代理店（ケニア）でのメンテナ
ンスサービス © Franck DUNOUAU

豊田通商エグゼクティブ・アドバイザー

加留部 淳

立命館大学教授

白戸 圭一

外務省アフリカ部長

堀内 俊彦

——今年八月に第九回アフリカ開発会議（TICAD9）が横浜で開催されます。世界のアフリカに対する関心も高まっています。

白戸 国際社会のアフリカに対する関心は、大きく三つに整理できると思います。一つ目は、アフリカを安定させる、つまり紛争を収め、平和を構築し、維持することです。国家が崩壊するような事態が起これば、深刻な人道危機が生じるほか、感染症のリスクが高まったり、多くの難民が国境を越え、時に先進国にまで流れてくる。問題はアフリカの枠を超えて世界に広がるのです。

二つ目は、人口増大を背景としたアフリカの成長への期待です。アフリカの人口は現在約一五億人ですが、二〇五〇年には二五億人になることが見込まれ、地球人口の四人に一人がアフリカ人になる計算です。経済成長による中間層の伸びも見込まれますから、市場としてのアフリカは大きくなるでしょう。その果実をどう取り込むか。日本のTICADもここ十数年、経済・ビジネスの視点からアプローチが主流になっています。アフリカはレアアースや天然ガスなど、資源の供給元としても重要ですが、やはり市場としてのアフリカの拡大が注目されます。

三つ目に、最近クローズアップされているのは国際政治

上の存在感の増大です。一九三の国連加盟国のうち、五四を占めるアフリカ諸国の存在は、国際世論を形成する上で無視できません。われわれが民主主義や人権、国際法といったリベラルな理念を広げ、定着させるには、アフリカ諸国の理解が不可欠なことは、例えばウクライナ戦争に関する国連総会決議への各国の対応を見ても明らかでしょう。

付け加えれば、その他にもファッションや音楽などの文化への関心も高まっています。

加留部 今回のTICAD9を迎えるにあたり、前回二〇二二年にチュニジアで開催されたTICAD8から、二つの大きな変化がありました。一つは、新型コロナウイルス感染症の流行が終息し、普通の日常に戻りつつあること。しかし今後も感染症の流行はあり得るので、その予防と対応が将来的な課題です。二点目はやはり第二期トランプ政権の登場です。その影響をよく見極めつつ、日本のアフリカビジネス拡大の機会としたところです。レアメタルや天然ガスなどの資源供給基地としての重要度は従来通りですが、白戸先生がご指摘されたアフリカでの爆発的な人口増に加えて、中間層の台頭により市場としての魅力が年々増えています。

堀内 私たち外務省もTICADのプロセスなどを通じ

て、日本とアフリカのビジネスの要望に依っていきたくも思っています。「仲間を増やす」という外交的な意味でもビジネスの増進はとても大切で、日本の企業がアフリカで雇用をつくるのが、アフリカ社会の安定化と日本への信頼増幅につながります。ビジネスは、TICADのプロセスの中でもメインストリームとなっています。

——政府として、どのような取り組みを進めていますか。

堀内 私たちが公的セクターとして期待されていることは三つあると考えています。まずは情報提供。在外公館のネットワークを活かして、さまざまな情報をビジネスの分野に還元したいと考えます。二つ目には公的資金によるリスクヘッジです。なるべく不確実性を低くして、ビジネスがし

雇用を生み出す産業の育成に、

各国首脳の関心が集中しています。

能力開発など長期的な姿勢が求められます。

やすい環境を整えたい。JICA法改正などもその一環です。三つ目はマッチング機能です。ジェトロが行っている見本市などはその効果が高いとの実証研究があります。このような触媒、仲介役の機能を、TICADプロセスも使って充実させていきます。

外交の究極的な目標は、日本の仲間や味方を増やすことです。白戸さんが指摘されましたが、アフリカの人々を味方にするには極めて大切で、急務でもあります。しかし気になるのは、ロシアのウクライナ侵攻に関する一連の国連決議に関するアフリカ諸国の投票行動です。アフリカの国連加盟国五四は、ロシア非難、ロシア寄り、どっち付かず大きく分かれた状態でした。これにはたいへん衝撃を



かるべ じゅん 1976年横浜国立大学工学部卒業、豊田通商人社。物流部長、同社執行役員（業務本部長補佐）、常務執行役員（機械・エレクトロニクス本部長補佐）などを経て、2011～18年代表取締役社長、18～22年代表取締役会長。22年より現職。日本経済団体連合会アフリカ地域委員会委員長も務める。

トランプ関税のアフリカへの影響は限定的。 日本は、新たな友好国連携を模索し、 アフリカとの関係を強化すべき。

受けました。仮に、今後東アジアで何か起こったときにも、このままではアフリカから支持が得られないかもしれないかもしれません。われわれはアフリカともっと真剣に、かつ多面的に付き合い、信頼関係を構築しなければなりません。経済はそのための重要なツールの一つなのです。

経済活動を妨げる「他罰的」思考

——他方で、日本企業の関心は今一つです。

白戸 それに対する一つの答えとして、経営学者の岡田正大さん（慶應義塾大学教授）の研究を紹介したいと思います。岡田さんが日本の大手企業の管理職に、「なぜあなたのか社はアフリカでビジネスをしないのか」というヒアリ



しらと けいいち 1995年立命館大学大学院国際関係研究科修士課程修了。毎日新聞記者（ヨハネスブルク特派員、ワシントン特派員）、三井物産戦略研究所欧露中東アフリカ室長などを経て現職。専門はアフリカ研究、国際関係論。著書に『ルボ資源大陸アフリカ 暴力が結ぶ貧困と繁栄』『アフリカを見る アフリカから見る』など。

ング調査を行ったところ、その回答には「他罰型の思考」が目立つと指摘しています。つまりアフリカは治安が悪い、汚職がひどくコンプライアンスが守れないなどと、消極性の原因を相手側に求める思考が他国に比べて非常に強い傾向があるようです。リスクにばかり目が行き、その向こうにある大きな機会が見えなくなっている。その意味で、日本側のマインドの切り替えが問われています。

加留部 鋭いご指摘です。日本の企業は一般的に言って、特に大手ではリスク回避の思考が生まれやすい面があります。アフリカのように十年、二十年単位で取り組むべき市場では、経営サイドが、さまざまな挑戦を許容し、評価する仕組みを持たねばなりません。いろいろな日本企業にお

声掛けするのですが、すぐ「やってみようか」となるのはオーナー会社や社長在任期間が長い企業が多いですね。

一つの事例ですが、インドの自動車市場は年間五二〇万台、世界で三番目の規模ですが、二〇〇〇年代初頭にはわずか八四万台でした。一九八〇年代、いち早くインドの将来性を見越して進出したのがスズキです。当時のスズキは、「インド市場はいずれ大きくなる」と感じて進出しました。その結果スズキは現在、インドで四二%の乗用車シェアを誇っています。私は同じことが、いずれアフリカでも起こるだろうと考えています。自動車に限らず、「伸びる市場アフリカ」に出遅れてはいけません。

白戸 同時に、成果を上げるには時間も必要です。その点でもサラリーマン社長は待てないところがあります。

加留部 トップが決断しても、実際に足を運んで市場を調査し、競合相手を見極め、場合によっては進出する国や都市を変更し……といった試行錯誤に一〇年かかるような例はざらにあります。アフリカビジネスをやるうと思つたら、ロングタームで見られる経営者が向いています。その点、オーナー企業や社長在任期間が長い企業の方が取り組みやすい面があります。

また、アライアンスを組む相手も重要です。私たちは当

初、英語圏である南アフリカやケニアなど東と南の国々で仕事をしていましたが、二〇一二年にフランスの商社CF A Oを傘下に収めました。これにより仏語圏でのビジネスが一気に増えて、事業のフィールドはアフリカ大陸全体に広がり、今ではアフリカ五四カ国全てでビジネスをしています。

——加留部さんは、アフリカビジネスに長年関わってこられました。

加留部 私たち豊田通商は、会社としてアフリカで何十年も仕事をしてきました。主な事業としてはトヨタ車を中心とした自動車の販売・アフターサービス、インフラ関係では再生可能エネルギー分野に注力し、風力発電、地熱発電所などの建設に取り組んでいます。最近は医薬品の生産や供給をアフリカの二四カ国で行ったり、スーパーマーケットを展開するなど、B to G (対政府) やB to Bのみならず、消費者を顧客とするB to C事業も手掛けています。日本企業のみならず、ヨーロッパなどの企業もパートナーに、アフリカ全域で事業を展開しています。

——アフリカ側の変化をどのように見えていますか。

白戸 歴史を振り返ると、一九六〇年代にアフリカの国々が植民地から脱した後、開発のドナーは八〇年代までは旧

宗主国が中心でした。アフリカでは東西冷戦を利用した独裁者が現れ、それゆえ援助は国民生活の改善につながらず、欧米に援助疲れが広がったところに、一九九三年、TICA A Dが始まったのです。自分たちが貧しいのは植民地の後遺症だというアフリカの為政者たちの他罰・他責感情に対して、「自分たちの力で開発しよう」というマインドを日本が呼び掛け、アフリカ側はそれをオーナーシップとして受け入れたのです。これは日本外交史の金字塔と言わなければならない。最初のTICA A Dへの首脳級の出席者はわずか五カ国でしたが、後に四〇カ国近くにまで拡大しています。

堀内 アフリカの政治・経済状況は、総じて言えば、確実に良くなっています。奴隸制や植民地化など、いろいろな歴史的・構造的な負の遺産を抱えながら、国際社会からの支援も利用し、例えば乳児死亡率などは明らかに改善されています。

一方で、最近気になるのは、アフリカ側からも若干、他責・他責の傾向が出始めていることです。例えば国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)のロスアンダグメージ基金、あるいはパンデミック条約交渉での途上国側による技術移転と利益配分へのこだわりなど、多国間交渉の場では、「先進国」側の責任を主張し、それがお金の問題、資金拠出の

話に回収される場面が増えてきました。

白戸 「何でもお金の問題にしたがる」という課題は、アフリカ諸国における所得税をはじめとする徴税システムの未整備が原因の一つかもしれません。アフリカ諸国の多くは、植民地時代に宗主国が引いた国境を継承したため、全土を有効支配する行政システムが未発達です。また、人々は貧しさゆえに正規の経済活動の職業に就けず、それゆえ税金を集められないのです。国内に政策財源がないから援助頼みにならざるを得ない——これは植民地時代の後遺症でもあり、自らを被害者とする論理がいまも繰り返されるのです。したがって、徴税システムの構築は、アフリカ諸国にとって極めて重要な課題です。この点で、明治維新後の日本の経験なども、参照されるべきかもしれません。

加留部 そのような構造的課題を抱えつつ、他方で、アフリカの変化を感じる場面も多々あります。例えば、政府トップに、外国の優れた点を学んで国を発展させたいという意欲ある指導者が増えました。また、閣僚や官僚も若返り、米欧の留学経験者も多くなりました。

白戸 社会においても中間層が確実に拡大し、彼らは正規の経済活動を通じて税金を納めています。そうすると主権者意識が育ち、ガバナンスの充実につながります。その意

味でも徴税制度はとても重要なものなのです。

加留部 TICADの枠組みを活用しアフリカに寄り添ってきた日本はオンリーワンの存在でしたが、いまやロシアや中国、インドネシアまで同様な枠組みを持ってアフリカにアプローチしています。そうなると、アフリカ側から「いいとこ取りをしよう」という考え方が出ることは仕方がありません。そこに日本らしさをどうやって打ち出していくか。私たち実業界と政府や関係機関が協力して、TICAD 9につなげていきたいと思っています。

トランプ関税のさまざまな影響

——トランプ第二期政権は相互関税など高関税政策をと

TICADプロセスでのビジネス振興は、アフリカに「仲間を増やす」外交としても、非常に重要なものになっています。

り、同時に国際開発庁（USAID）を大幅に縮小するなど、アフリカにも影響の大きな問題となっています。

白戸 トランプ関税でアフリカ経済が壊滅するということは考えられないでしょう。レソトのようにジーンズを大量にアメリカに輸出していて、五〇%の関税をかけられたケースは例外と言えます。アメリカがアフリカから輸入するのは石油と鉱物資源が多く、トランプ政権はそれらの多くを非課税品目として扱っています。

堀内 他方で、USAIDの縮小は「激震」です。ただ、これを「ウエイクアップコール（目覚まし）だ」とする見方もあります。つまり、これからは援助依存では立ち行かないという認識が広がり始めています。しかし、自立した



ほりうち としひこ 1990年早稲田大学政治経済学部卒業、外務省入省。在セネガル大使館、在ザンビア大使館、在フランス大使館公使などを経て、2020～23年アフリカ連合（AU）代表部大使。23年から現職。

財源確保のためには、国内の課税を強化しなければなりません。そのジレンマが、支援に対するアンビバレントな感情を生んでいるのかもしれない。

白戸 「ウエイクアップコール」は、アフリカに対してだけでなく、日本を含む国際社会の側への衝撃という面もあります。例えば日本の場合は安全保障の根幹として日米同盟があり、アメリカ市場でモノを売る、モノを作るという面もつた、政治・経済にまたがる強固な日米関係の中で、日本の平和や繁栄が保たれてきました。しかし、今後アメリカが、どの程度当てになるかはわかりません。トランプはもう高齢ですから、政権は長くないでしょうが、アメリカは今後、似たような人たちが、七〇〇〇万人に支持されるような社会になってしまったわけです。

これまでの強固な日米関係が「プランA」と考えるなら「プランB」を検討すべき時かもしれません。中国やロシア、北朝鮮に囲まれる厳しい安全保障環境の中で、日本の安全と繁栄をどうやって担保していくか。東南アジアやヨーロッパとの関係構築に力を注ぎ、アメリカへの過剰依存を修正する必要があるでしょう。その時に連携強化する地域の一つにアフリカも入ってくるでしょう。

堀内 危惧されるのは、アフリカ諸国が自らの殻に閉じこ

もってしまうことです。オープンな態度を維持して、外部から何を取り込めるのか、外部とのネットワークをいかに広げられるかがポイントになるでしょう。日本としては、複雑なアフリカの感情を理解した上で、一国二国丁寧に付き合いつつ、開放的な地域主義のあり方を働きかける、共に創ることが役割であり、それがTICADの「勝ち筋」になるのではないかと思います。

熱く求められる自由貿易環境

——今後の開発を考えた上で、アフリカ側のニーズはどこにあると考えますか。

白戸 まずは雇用です。アフリカの雇用については、福西隆弘「若い大陸とどう関わるか——第九回アフリカ開発会議の論点」（本誌九〇号）でも論じられているように、産業構造の転換が重要な課題です。アフリカの若年層人口の半分は、相変わらず農業が吸収していますが、その生産性が非常に低いのです。タンザニアのように状況が改善しつつある国でも、就労の効率改善は依然として世界平均を下回っており、主要穀物の一ヘクタール当たり生産量も、日本では五〜六トン採れるのに対し、二トンにとどまります。

だとすれば、TICADも含め、日本に求められることは、製造業をいかに興すか、つまり産業政策への支援だと思います。先ほど言及があつた通り、金額の面で中国と競争することはできないし、意味はありません。むしろ戦後日本が経済成長の中で培つてきた経験を、アフリカに適した形で提供することが重要になると思います。

アフリカ諸国での世論調査結果を見ると、母子保健のよくなベーシックヒューマンニーズ(BHN、衣食住、教育、保健、雇用など人間の基本的欲求)がある程度満たされる一方、雇用の不足を問題だと感じている人が圧倒的に多いことがわかります。そう考えれば、かつて日本政府や日本企業が一九七〇〜八〇年代に韓国、台湾、香港、シンガポールといったアジアNIEs(新興工業経済地域)や、東南アジア諸国で行つたような産業政策形成への支援、それを通じた雇用創出にスポットライトが当たると思います。

堀内 雇用と併せて、二つ目に重視したいのは、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)です。アフリカ域内で関税を撤廃し、貿易ルールを共通化するもので、彼らはこれがゲームチェンジャーになると真剣に考えています。トランプ政権の登場以降、自由貿易体制という論点の重みはさらに増しました。日本は歯を食いしばって自由貿易体制を

守る側に回り、かつ五四カ国一五億人のアフリカに「一緒にやろう」と声を掛けていきたいなと思つています。TICAD9でもAfCFTAへの取り組みに関して、協力を進めたいと考えています。

白戸 雇用創出・製造業の発展と、関税撤廃・自由貿易はいずれも重要ですが、前者があつて初めて後者が活きる構造にあります。つまり、AfCFTAは各国が貿易で交換すべき財とサービスを持たなければ、成り立ちません。その意味で、現時点では域内の関税撤廃よりも、各国の産業政策の重要度が高いと思います。もちろんアフリカ各国間の経済格差は大きいのですが、豊田通商をはじめ日本企業も多く展開するケニアなど、産業政策を行い得る国も出てきているように思います。

加留部 私たちの実感としても、雇用を生み出す製造業の重要性については、多くの政府首脳が認識していると思います。よく「自動車を製造したいから工場を造ってほしい、投資してほしい」と言われますが、まだまだ正確な情報が伝わっていない面も多いのです。例えば、自動車製造には、簡単なセミノックダウン(SKD)と、複雑なコンプリートノックダウン(CKD)という二つの方式がある、といった基本的な部分から説明し、それぞれの生産方式を維持す

るにはどの程度のマーケットが必要か、どんな税制優遇があれば進出しやすいか、といった点まで順を追って説明します。

生産を軌道に乗せるまでには長い時間がかかります。それだけに、私たちは相手の要望に健全な忍耐力をもって応えていくことが重要です。また、一緒になって優秀な人材を育成し、キャパシティビルディング（能力開発）を進めていくといった、長期的な姿勢が求められます。例えばケニアでは、国際協力機構（JICA）と協力して「トヨタケニアアカデミー」という学校を設立し、トヨタ車だけでなく他社の自動車の整備・修理にも携われるような人材養成コースを作っています。そういったエコシステムを地道に作っていくけば、現時点で自動車がアフリカ大陸で一二〇万台ぐらしか売れていなくとも、インドのように五〇〇〜七〇〇万台売れる市場に成長するかもしれません。長期的な視点から、自動車に限らず日本のメーカー各社が、長きにわたってアフリカでの人材育成・能力開発を展開していることも強調しておきたいと思います。

堀内 さまざまな国でさまざま人と話していると、日本外交の力の源泉は、やはり経済力に負うところが大きいですし、日本の経済界の方々がまっとうなビジネスを積み上

げられてきたことよって、日本ブランドへの信頼が寄せられていることを、ひしひしと感じます。そうした意味では、経済同友会中東・アフリカ委員会委員長の渋澤健さんの受け売りになりますが、まだまだ日本は、アフリカの人々を引きつける「メイド・ウイズ・ジャパン」のプロダクト、サービス、考え方、スキルでできることが多いと思います。

加留部 ひとつ付け加えたいのが、最近、第三国企業との連携が成果を上げ始めていることです。私たちとヨーロッパやインド、アジアの企業が一つのプロジェクトを協力して行うというもので、例えばセネガルで建設中の海水淡水化プラント事業では、技術やポンプは日本企業製、エンジニアリングはインド企業、施工はフランス企業が行っています。他国企業が得意とするところは取り込み、協業する方法でアフリカの開発はますます加速すると思います。

アフリカ開発は世界の成長につながる

——最後にTICAD9への期待、あるいは中長期的な日本外交への期待を伺います。

白戸 私があえて問題にしたいのは、先進国各国で自国中心主義が広がり、発展途上国への援助が、当たり前の考え方でなくなってきたことです。かねてからヨーロッパ

諸国ではいわゆる極右政党が勢力を伸ばしてきていましたし、特に顕著なのは、やはりトランプ政権によるUSAIDの解体ですね。中間層が分解し、生活が本当に苦しい方々が多く出てきているなかで、アフリカにお金をつぎ込む余裕があるなら、自分たちのために使うべきだと思う強固なトランプ支持層がいるという現実があるわけです。

欧米諸国と日本の社会状況は異なりますが、日本社会において、アフリカへのコミットが理解を得ることは、今後難しくなっていくでしょう。すでに日本のインターネット上、SNS上でも、「日本国内がこれだけ苦しいのに、なぜアフリカに投資しなければならないのか」といった感情的な反発も多く見られるようになりました。それが政治的に広がる可能性は小さくありません。

だからこそ政府も企業も研究者も、専門家の間だけではなく、多くの市民に対してアフリカに関与する意義を丁寧に説明していかなければなりません。少子高齢化と人口減少の続く日本市場の縮小傾向が止まらないなかで、日本企業には外国に投資して利益を上げ、それを日本社会に還元してもらおう。それが中長期的に見て日本の国益、日本人の生活に資する。こうした視点は本誌『外交』のみならず、さまざまな手段を使って繰り返しアピールしなければ、ア

フリカへの援助、理解は成り立たなくなってしまうのではないのでしょうか。

加留部 おっしゃる通りだと思います。例えば、わかりやすいのは感染症問題ですね。世界のどこから始まるのかわかりませんが、遠い海外の出来事が、日本に影響することは今後也十分あり得ます。だから発展途上国をサポートすることは、そうしたリスクを軽減することにつながる——こうした視点は、ビジネスに携わる私たちとしても、きちんと論理立ててアピールしなければならないと感じました。

堀内 国際社会全体で見ても、感染症のような外的ショックに対して脆弱な地域を抱え続けていることは、倫理的にも良くないし、地政学的な意味でもリスクになります。だからこそアフリカには、日本は積極的に関与していかなければならない。それがまさに、TICADを始めた時の政府内での問題意識だったと思います。

今でこそ各国がアフリカとのパートナーシップのフォーラムを展開するようになり、TICADはワンオブゼムになっただけですが、TICADがより強く打ち出しているのは、感染症や気候変動といった地球規模課題への対応です。今までのアフリカは犠牲者であることが多



TICADの日本開催は、2019年のTICAD7以来6年ぶりになる

かったわけですが、今後は主要アクターとして立ち向かっていかなければならない。そこに日本が対等なパートナーとしてお付き合いをしていくことが、TICADの重要な役割だと考えています。開発、ビジネス、地球

規模課題、いずれの対応においても、TICADプロセスを活用しながら、アフリカと協力関係を強化したいと考えています。
 TICADのもう一つの特長は、インクルーシブ（包摂性が高い）であることです。日本のみならず、国際機関、第三国をはじめとする他のパートナー、あるいは政府と社会をつなぐ役割を果たす市民社会組織やアカデミア、地方

自治体、こうした多様なアクターを包摂してゆくことが重要であると考えています。

加留部 経済界全体から見たTICADは、非常に重要な意味を持っています。一つは、なんといつても短時間で各国首脳と直接会ってビジネスの話ができる機会であることです。大統領や首相がそんなビジネスの話をするところがあるのかと不思議に思われるかもしれませんが、首脳と直接話をするので、オートバイ○○台が注文されることもあれば、止まっていたビッグプロジェクトが前に進むことも実際にあります。TICADを機会にビジネスやプロジェクトのMOU（基本合意書）を結ぶことがとても重要なのです。三年に一度開催されるTICADは、これまでに何が達成でき、将来何ができるのかを考える大事な節目となるのです。

TICADの効果を最大化するには、アフリカ各国の首脳の参加を促すこと。そのためには日本のトップのコミットメントが大変重要です。ぜひ石破首相には、強いリーダーシップを発揮して、できる限り多くの各国首脳と精神的に個別会談で話し合ってほしいですし、経済界にも重要なビジネスの機会であることを積極的にアピールしていただきたいと、強く思っています。●